

生物多様性横浜行動計画（ヨコハマ b プラン）の改定について

- 2025年の将来像「身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし」の実現に向け、これまでの取組を継続・継承します。
- 「生物多様性の主流化」に向けて、一人ひとりの主体的な行動を促すために、多様な主体や幅広い世代に対して、分かりやすく伝えます。
- 将来像や取組方針を示すこととし、また、さらに強力で推進するため、横浜市環境管理計画と統合します。

現状

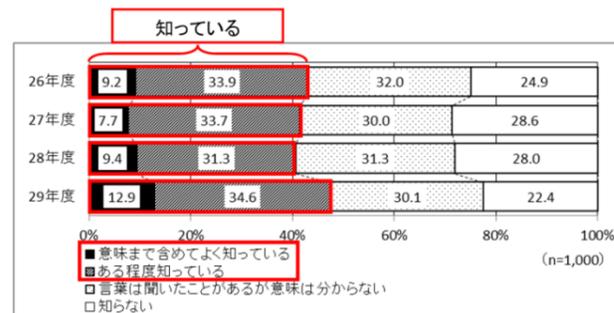
●3か年（平成26～28年度）の振り返り

- ・3か年の成果を振り返ると、計画に掲げた短期的な目標（2017年度まで）の89項目の目標のうち、71項目（80%）が達成・おおむね達成されている。
- ・ヨコハマ b プラン改定時（26年度）からの、2025年の将来像「身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし」に対する振り返りは、次のとおり。
 - ▶身近な自然環境、生き物の生息・生育環境の保全・再生・創造が進んでいる。
 - ▶身近な自然環境に触れ合う、地産地消を実践する、環境にやさしい製品を選んで購入する等の行動を暮らしに取り入れている市民は、一定の水準を保っている。（参考資料2：図1～3）

●生物多様性への市民の関心

- ・「生物多様性」という言葉の認知度は、40%程度を推移している。

図4 生物多様性という言葉の認知度



- ・関心のある環境問題や環境活動として「生物多様性の危機」を挙げた市民の割合は、計画改定時（26年度）から20%前後にとどまっておき、地球温暖化や3Rの推進と比較すると依然低い状況。（参考資料2：図5）

●様々な計画等による生物多様性の推進

- ・生物多様性に関する取組は、まちづくりにおける目標のひとつに生物多様性の保全・再生・創造を掲げている「横浜市都市計画マスタープラン」、生物多様性など水・緑の持つ役割を踏まえて水・緑環境の方向性を示している「横浜市水と緑の基本計画」や緑の保全・創造に重点的に取り組む「横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26～30年度）」など様々な計画等で取り組んでおり、着実に推進されている。

課題・社会情勢

<課題>

- ・環境行動を実践できない理由として、「何をすればよいかわからない。どのような行動があるかわからない」が最も多い。（参考資料2：図6）
 - ・環境への配慮が感じられる企業やその商品について、半数近くの市民が、「企業の環境取組に関心はあるが、十分な情報がなく判断できない」と感じている。（参考資料2：図7）
- ⇒身近な自然環境に触れ合う等の環境行動を実践する市民が一定水準いる一方、生物多様性の言葉の認知度は横ばい傾向にあり、何をしてよいか分からず行動につなげられていない市民もいる。このことから、情報を得ることができれば、生物多様性に配慮した行動をとる可能性のある層がいることが想定される。

生物多様性の保全と持続可能な利用について、理解し行動する必要

<社会情勢の変化>

- 世界
 - ・地球環境の悪化
 - ・「持続可能な開発目標（SDGs）」を含む「2030アジェンダ」の採択（2015年9月）
 - ・ISO14001：2015年版での生物多様性の取組の義務化（2015年9月）
 - ・パリ協定の採択・発効（2015年12月）
 - ・愛知目標の最終年（2020年）
- 日本
 - ・人口減少・少子高齢化
 - ・生物多様性の状態は依然として長期的悪化の傾向
 - ・自然災害の増大
 - ・侵略的外来種による影響の増大
 - ・ESG投資の急速な拡大
 - ・第五次環境基本計画策定中（2017年8月中間とりまとめ）

改定の方向性

●これまでの取組を継続・継承

- ・2025年の将来像「身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし」を継承する。
- ・「普及啓発」、「保全・再生・創造」、「しくみづくり」、「まちづくりと経済活動」の4つの取組方針はいずれも着実に取組が進んでおり、2025年の将来像の実現に向けてこれまでの取組を継続・継承し、さらに進めていく。

●生物多様性の主流化に向けた普及啓発

- ・私たち一人ひとりの暮らしが生物多様性の恵みに支えられていることや、市民生活や企業活動の中でどのような行動が生物多様性の保全につながるのか、市民団体や企業等と連携して分かりやすく伝えていく。
- ・市民・企業・学校等様々な主体が、身近な自然環境や生き物などの現状を自ら調べ、改善に生かしていくための生き物調査などに協働で取り組む。
- ・これらの取組により、生物多様性に配慮した社会システムやライフスタイルの転換を図っていく。

【現状】

- 具体的取組が他の計画等にも掲載されている重複感
 - 横浜の生物多様性の「将来像」「重点推進施策」「4つの取組方針」「具体的取組と目標（4年単位）」を掲げて進捗管理まで行っているが、同じ取組が他の計画等にも掲載され、進捗管理されているという重複感がある。
- 環境行政の基軸となる計画
 - 環境に関する様々な施策を生物多様性の視点で総合的にまとめ、その取組を推進していく環境行政の基軸となる計画。

【改定の方向性】

- 重複感の解消
 - 「具体的取組と目標（4年単位）」は設定せず、目指している将来像やその取組方針を示す。
- 横浜市環境管理計画と統合
 - 横浜市環境管理計画と同じ方向を見据え、さらに強力で推進していくため、生物多様性横浜行動計画を、横浜市環境管理計画と統合する。

- 統合後は、横浜市環境管理計画の施策の柱のひとつである「生物多様性」を、生物多様性横浜行動計画（ヨコハマ b プラン）とし、生物多様性基本法における地域戦略として位置付ける。
- 生物多様性の取組は、引き続き、環境行政の基軸として位置付け、様々な施策において生物多様性の視点を持って取組を進めていく。